

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助要綱

28都市基調第1359号
平成29年4月1日

(目的)

第1条 この要綱は、路線バスに、高齢者や障害者をはじめ、だれにも乗り降りしやすいバスを整備する事業に対して、予算の範囲内においてその経費の一部を補助することにより、同バスの導入を誘導し、普及させることを目的とする。

(定義)

第2条 本要綱において、次に掲げる用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

1 補助対象事業者

道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1項第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業（以下「バス事業」という。）を営業者をいう。ただし、バス事業の用に供するバス車両を貸与するもの（バス事業の分社化等に伴う場合に限る。）を含む。

2 補助対象車両

標準仕様ノンステップバス認定要領（平成15年12月26日付け国自技第211号、平成18年3月10日付け国自技第254号、平成22年6月4日付け国自技第49号または平成27年7月2日付け国自技第75号）に基づく認定を受けたノンステップバスをいう。

3 協議会

国、都、一般社団法人東京バス協会及び一般乗合旅客自動車運送事業者等の代表者で構成する「東京都バリアフリー化設備等整備計画協議会」をいう。

4 補助対象外事業者

東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当する者があるものをいう。

(補助対象事業)

第3条 この補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助対象事業者が行う、以下の各号の要件を満たす補助対象車両の整備とする。ただし、路線の道路状況等の物理的要因によりノンステップバスの運行が困難であって、移動円滑化基準適用除外自動車の認定要領（平成27年2月26日付け国自技第168号）第3（1）又は（2）に該当し、移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令（平成18年12月15日国土交通省令第111号）第43条の認定を受ける場合は、リフト付バスも補助対象車両とみなす。

1 都内の営業所に属し、道路運送法（昭和26年法律第183号）第5条第1項第3号に規定する路線定期運行（都内に乗降のための停留所を複数有するもの）に供する車両であること。

2 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）に定める新規検査及び新規登録（補助対象事業者が所有者となる新車に限る。）を受けて、自動車検査証の交付を受けた車両であること。

3 排ガスがPM排出基準値0.18g/KWh以下であること。

(補助対象経費)

第4条 この補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業者が導入する補助対象車両の購入に要する経費と別表1で定める通常車両価格との差額とし、その範囲は別表3のとおりとする。ただし、補助事業に係る経費のうち仕入れ控除を行う場合における仕入れ控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。

（補助金の額等）

第5条 この補助金の交付額は、予算の範囲内で、かつ、別表2に定める額を限度に補助対象経費に1/4を乗じた額以内とする。

なお、算出された額に1,000円未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（補助金の交付申請）

第6条 補助対象事業者は、補助金交付申請書（第1号様式）及び当該事業者が補助対象外事業者でないことなどを誓約する書類（第2号様式）に関係書類を添付して、知事に提出しなければならない。

（補助金の交付決定及び通知）

第7条 知事は、前条の申請があったときは、所要の審査を行い、適正であると認めるときは、補助金の交付決定をし、交付決定通知書（第3号様式）により事業者に通知するものとする。

（補助金の交付時期）

第8条 この補助金は、補助事業完了後、第17条の請求に基づいて交付する。

（補助の条件）

第9条 知事は、第7条による補助金の交付決定に当たり、必要な条件を付することができる。

（事情変更による決定の取消し等）

第10条 この補助金の交付決定後、天災地変その他事情変更により補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき知事が認めるときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

（補助事業の計画変更）

第11条 補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、交付申請内容を変更しようとするときは、あらかじめ補助事業計画変更承認申請書（第4号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 知事は、前項の申請があったときは、補助金交付決定額の変更を行うことができる。

3 知事は、補助金交付決定額の変更をしたときは、補助金交付決定額変更通知書（第5号様式）を、補助事業者に通知するものとする。

（補助事業の中止又は廃止の承認申請）

第12条 補助事業者は、補助事業を中止し又は廃止しようとするときは、速やかに補助事業中止（廃止）承認申請書（第6号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（事故報告）

第13条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに補助事業事故報告書（第7号様式）を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第14条 補助対象事業者は、補助事業が完了したとき、又は補助事業が完了しない場合で東京都の会計年度が完了したときは、速やかに実績報告書（第8号様式）に関係書類を添付して知事に提出し、事業の実績を報告しなければならない。また、第12条により補助事業の廃止の承認を受けた場合も同様とする。

(補助金の額の確定)

第15条 知事は、実績報告書の提出があったときは、当該実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査により、その報告に係る補助事業の成果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認めるときは、第9号様式により交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

(補助対象車両の貸与)

第16条 補助対象事業者は、第7条の交付決定により承認された補助対象車両の貸与を実施する場合には、補助対象車両の貸与を受ける者（一般乗合旅客自動車運送事業者に限る。）に対し、本事業の目的及びこの要綱の内容を周知し、適正な運営に努めなければならない。

(補助金の請求)

第17条 補助事業者は、交付決定を受けた補助金を請求するときは、請求書（第11号様式）により請求するものとする。

(財産処分の制限)

- 第18条 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- 2 補助事業者は、知事の承認を受けずに取得財産等をこの補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
 - 3 補助事業者は前項の処分をしようとするときは、あらかじめ、財産処分承認申請書（第12号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(帳簿の保管義務)

第19条 補助事業者は、補助対象事業に関する収支を明らかにした帳簿を備え、補助対象事業完了後5年間保存しなければならない。

(その他)

第20条 この要綱に定めるもののほか、この補助金の交付に必要な事項については、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）の定めるところによる。

附 則

この補助要綱は、平成29年4月1日から適用する。

(別表1) バス車両の通常車両価格

バスの車両の長さ	金 額
9メートル以上	18,800千円
7メートル以上9メートル未満	15,400千円
7メートル未満	13,400千円

(別表2)

補助限度額 (1台当たり)
700千円

(別表3)

区 分	経 費
車両本体価格	運賃機器、電動方向幕巻取器等のユーザー支給品となる車載機器類は除くものとする。ただし、国庫補助金の対象となる車載機器類についてはこの限りではない。なお、機種(部品)を上位等に変更する場合には標準部品を上限とする。
オプション	<ul style="list-style-type: none"> ① スロープ板 ただし、電動式スロープ板の場合には、引き出し式スロープ板の価格を上限とする。 ② ニーリング装置 ③ ABS装置 ④ オートマチック仕様 ⑤ アイドリングストップ ⑥ 車いす用固定装置 ⑦ 車いす用固定装置格納箱 ⑧ 床の滑り止め ⑨ 転落防止用手すり ⑩ 車いす利用者用乗客降車合図装置の増設 ⑪ 後部段差部注意灯の取り付け ⑫ デジタル音声放送装置 ⑬ 後方確認テレビ装置 ⑭ 乗降補助ステップ ⑮ 乗降中警告表示装置 ⑯ デジタル運賃表示器

	<p>⑰ デジタル行先表示器 ⑱ その他、知事が必要と認めるもの</p> <p>※車両本体価格に含む場合を除く。</p>
--	--

別紙1 (第1号様式関連)
平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業車両価格内訳

(単位：円)

番号	車両価格 A	車両基準価格 B	補助対象経費 C=A-B	補助対象額 D=C×1/4	補助限度額 E	車両数 F	補助金申請額 G=DとEを比較して どちらか少ない額×F	国の交付の有無 H	
								有	無
			0	0	700,000		0	有	無
			0	0	700,000		0	有	無
			0	0	700,000		0	有	無
			0	0	700,000		0	有	無
			0	0	700,000		0	有	無
			0	0	700,000		0	有	無
			0	0	700,000		0	有	無
			0	0	700,000		0	有	無
合計						0	0		

注1 A欄の額は、別紙2の合計とすること。

注2 B欄の額は、補助要綱4により定めた別表1の額とすること。

注3 D欄の額に端数が生じた場合は、小数点以下切り捨てとすること。

注4 G欄の額に1000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てること。

注5 H欄には国の交付の有無を○で囲むこと。

補助金申請額計
(Gの合計額)
0

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業車両価格内訳

No. _____

事業者名			
型 式			
補助対象と認める経費		金 額	備 考
車両本体価格			
値引き			
小 計		0	
オプション			
小 計		0	
合 計		0	

※1 車両本体価格及びオプションの範囲は、要綱の別表3による。

※2 東京都環境局の低公害車導入促進事業等による補助を受けている場合は、補助金額を差し引くため、オプション欄にマイナス表記すること。

別紙3（第1号様式関連）
平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業車両価格内訳

番号	使用者（一般乗合旅客自動車運送事業者）	車両の種類	車両数	貸与期間	賃貸料の有無	備考
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
合 計			0			

注1 賃借人は、道路運送法の規定に基づく一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けた者とする。

注2 賃貸料が有償となる場合には、賃貸料の算定根拠を添付すること。なお、賃貸料の基礎となるバス車両価格は、都等の補助金を差し引いた額をもとに算出した額であること。

注3 賃貸料の有償、無償に係わらず賃貸借契約書（案）の写しを添付すること。

別紙1（第8号様式関連）

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金実績報告額算出内訳

（単位：円）

番号	車両価格	車両基準価格	補助対象経費	補助対象額	補助限度額	車両数	金額	都交付決定額	国の補助の有無	
	A	B	C=A-B	D=C×1/4	E		F		G=DとEを比較していずれか少ない額×F	H
			0	0	700,000		0		有	無
			0	0	700,000		0		有	無
			0	0	700,000		0		有	無
			0	0	700,000		0		有	無
			0	0	700,000		0		有	無
			0	0	700,000		0		有	無
			0	0	700,000		0		有	無
			0	0	700,000		0		有	無
合計						0	0			

注1 A欄の額は別紙2の合計とすること。

注2 B欄の額は補助要綱4により定めた別表1の額とすること。

注3 D欄の額に端数が生じた場合は小数点以下切り捨てとすること。

注4 G欄の額に1000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てること。

注5 I欄には国の交付の有無を○で囲むこと。

補助金申請額計
(G欄の合計額とH欄の額とを比較して いずれか少ない方の額を記入すること)

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業車両価格内訳

No. _____

事業者名		
型 式		
登録番号		
補助対象と認める経費	金 額	備 考
車両本体価格		
値引き		
小 計	0	
オプション		
小 計	0	
合 計	0	

※1 車両本体価格及びオプションの範囲は、要綱の別表3による。

※2 東京都環境局の低公害車導入促進事業等による補助を受けている場合は、補助金額を差し引くため、オプション欄にマイナス表記すること。

別紙3（第8号様式関連）

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助対象車両の貸与状況

番号	使用者（一般乗合旅客自動車運送事業者）	車両の種類	車両数	貸与期間	賃貸料の有無	備考
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
				年 月 日～年 月 日	有償・無償	
合 計			0			

注1 賃借人は、道路運送法の規定に基づく一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けた者とする。

注2 賃貸料が有償となる場合には、賃貸料の算定根拠を添付すること。なお、賃貸料の基礎となるバス車両価格は、都等の補助金を差し引いた額をもとに算出した額であること。

注3 賃貸料の有償、無償に係わらず賃貸借契約書の写しを添付すること。

第1号様式（第6条関係）

番
平成 年 月 日

東京都知事殿

所在地
会社名
代表者氏名

印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金交付申請書

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添付して下記のとおり申請します。

記

1 導入車両（型式）

2 導入台数

3 導入（予定）路線

4 運行開始予定日 平成 年 月 日

5 補助対象事業費 金 _____ 円

6 補助金交付申請額 金 _____ 円
(内訳 別紙1及び2のとおり。)

7 添付書類

(1) 見積書及び仕様明細

(2) 導入（予定）路線図

(3) 補助対象車両を貸与する場合（別紙3のとおり。)

(4) その他必要とする書類（ _____)

誓約書

東京都知事 殿

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助要綱（以下「要綱」という。）第6条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に規定する暴力団及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第10条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

平成 年 月 日

所在地

会社名

代表者氏名

印

- * 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- * この誓約書における「暴力団関係者」には、以下の者も含まれる。
 - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・ 暴力団員を雇用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

殿

東 京 都 知 事
○ ○ ○ ○ 印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付 第 号をもって交付申請のあった、平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金については、平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助要綱第7条の規定により、下記のとおり交付する。

記

1 交付決定額 千円

2 交付条件

(1) 事情変更による決定の取消し等

この補助金の交付決定後、天災地変その他事情変更により補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったと知事が認めるときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち既に実施したものに係る部分については、この限りではない。

(2) 承認事項

補助事業者は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

ア 補助申請内容を変更しようとするとき。

イ 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(3) 報告事項

補助事業者は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

- ア 補助事業が予定期間内に完了しない場合又はこの補助事業の遂行が困難となったとき。
- イ 補助事業が完了したとき、又は補助事業が完了しない場合で東京都の会計年度が終了したとき。

(4) 補助事業の遂行命令等

- ア 知事は、(2)又は(3)による報告、地方自治法(昭和22年法律第67号)第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずることができる。
- イ 補助事業者が、アの命令に違反したときは、知事は、当該補助事業の一時停止を命ずることができる。

(5) 是正のための措置

- ア 知事は、補助事業の成果が、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、当該補助事業につき、これらに適合させるための処置をとるべきことを命ずることがある。
- イ 補助事業の実績報告は、アの命令により必要な処置をした場合においてもこれを行わなければならない。

(6) 決定の取消し

知事は、この補助金の交付決定後、補助事業者が次のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。

- ア 偽りその他の不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- イ 補助金を他の用途に使用したとき。
- ウ 補助事業を(1)以外の理由で中止し又は廃止したとき。
- エ その他、補助金の交付決定の内容若しくはこれに付した条件その他法令に基づく命令又は知事の指示に反したとき。

(7) 補助金の返還

知事は、(1)又は(6)によりこの補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者が補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命じるものとする。

なお、補助金の額の確定を行った後においても同様とする。

(8) 違約加算金

知事が、(6)の場合において、この補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者は、当該命令に係る補助金の受領の日から返還の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を返還した場合におけるその後の期間については、既返還額を控除した額）につき、年10.95%の割合で計算した違約加算金（100円未満の端数は切り捨てる。）を納入しなければならない。

(9) 延滞金

知事が、補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、バス事業者がこれを納期日までに返還しなかったときは、バス事業者は、納期日の翌日から返還の日までの日数に応じ、その未納額につき年10.95%の割合で計算した延滞金（100円未満の端数は切り捨てる。）を納付しなければならない。

(10) 申請の撤回

この補助金の交付の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この交付の決定の通知を受領後14日以内に、申請の撤回をすることができる。

(注) 補助金交付の条件は以上によるほか、必要に応じ条件を付す場合がある。

第4号様式（第11条関係）

番 号
平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

所 在 地
申請者名称
代表者氏名 印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金に係る
補助事業計画変更承認申請書

平成 年 月 日付 都市基調第 号で補助金の交付決定通知のあった平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業について、下記のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

記

- 1 変更事項及びその内容
- 2 変更する理由
- 3 補助金交付申請書（写）に変更する部分を上段に朱書きしたもの
- 4 その他必要な書類

番 号
平成 年 月 日

殿

東 京 都 知 事
○ ○ ○ ○ 印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金
交付決定額変更通知書

平成 年 月 日付 都市基調第 号で補助金の交付決定をし、平成 年
月 日付 第 号で補助事業の計画変更承認申請のあった平成29年度だれに
も乗り降りしやすいバス整備事業補助金について、下記のとおり補助金交付決定額を変更し
たので通知する。

記

1 補助金変更決定額 金 千円

2 補助事業の内容等

(単位：千円)

事業名	平成28年度だれにも乗り降りしやすいバス 整備事業
変更前の交付決定額	
変更後の交付決定額	
変更による増減額	

3 補助事業及び変更内容

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金に係る補助事業計画変更
承認申請書のとおり。

4 交付条件

平成 年 月 日付 都市基調第 号の平成28年度だれにも乗り降り
しやすいバス整備事業補助金交付決定通知書に記載の交付条件に同じ。

第6号様式（第12条関係）

番 号
平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

所 在 地
申請者名称
代表者氏名 印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金に係る
補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付 都市基調第 号で補助金の交付決定通知のあった平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業について、下記のとおり同事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう申請します。

記

- 1 事業を中止（廃止）する理由
- 2 補助対象経費の支出額内訳

(単位：円)

補助対象経費	既施行部分額	未施行部分額	計	摘 要
計				

- 3 事業を中止する場合は、その期間及び再開後の完了予定日
(1) 中止期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
(2) 完了予定期日 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
- 4 その他必要な書類

第7号様式（第13条関係）

番 号
平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

所 在 地
申請者名称
代表者氏名
印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金
補助事業事故報告書

平成 年 月 日付 都市基調第 号で補助金の交付決定通知のあった平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業について、下記のとおり事故が発生したので、報告します。

記

- 1 事故の種類
- 2 事故の主な原因
- 3 事故に対する補助事業者の対処方針
- 4 事故に伴い経費の配分に変更がある場合はその内容

第8号様式（第14条関係）

番 号
平成 年 月 日

東京都知事殿

所在地
会社名
代表者氏名
印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業に係る実績報告書

平成 年 月 日付 都市基調第 号をもって、補助金の交付決定を受けた標記事業の実績について、関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

- 1 導入車両（型式）
- 2 導入台数
- 3 補助申請金額
- 4 導入路線
- 5 運行開始年月日
- 6 補助事業の実施結果 別紙1及び別紙2のとおり。
- 7 添付書類
 - (1) 自動車検査証の写し
 - (2) 写真
 - (3) 請求書及び仕様明細
 - (4) 領収書の写し又は振込明細書の写し
 - (5) 車両図面
 - (6) 固定資産台帳の写し
 - (7) 導入路線図
 - (8) 補助対象車両の貸与状況（補助対象車両を貸与する場合）（別紙3のとおり）
 - (9) 印鑑証明書
 - (10) その他必要とする書類（ ）

第9号様式（第15条関係）

番 号
平成 年 月 日

殿

東 京 都 知 事
○ ○ ○ ○ 印

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金確定通知書

平成 年 月 日付 第 号をもって実績報告のあった、標記都交付金事業については、平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

記

- | | | | |
|---|--------|---|----|
| 1 | 交付決定金額 | 金 | 千円 |
| 2 | 確定交付金額 | 金 | 千円 |

第10号様式（第17条関係）

請 求 書

請求金額 _____ 円

ただし、平成 年 月 日付 都市基調第 号をもって補助金の額の確定通知のあった、平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助金を、上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

東京都知事 殿

所在地
会社名
代表者氏名

印

第11号様式（第18条関係）

番 号
平成 年 月 日

東京都知事殿

所在地
会社名
代表者氏名

印

財産処分承認申請書

平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業に係る財産を下記のとおり処分したいので、平成29年度だれにも乗り降りしやすいバス整備事業補助要綱東京都第18条第3項の規定により申請します。

記

1 処分しようとする財産

(1) 導入車種・台数

(2) 導入路線

2 処分の内容（処分後の利用計画等を、具体的に記入すること。）

3 処分しようとする理由

4 処分しようとする財産の取得又は効用の増加に要した費用に関する明細